

■ 特別会計決算

市の会計には、一般会計とは別に特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われており、本市では右表の5事業が該当します。

会計名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
国民健康保険事業	117億2,567万円	114億7,462万円	2億5,105万円
後期高齢者医療	12億5,038万円	12億3,976万円	1,062万円
介護保険事業	112億6,401万円	110億9,891万円	1億6,510万円
公共下水道事業	10億 254万円	9億2,647万円	7,607万円
下水道	7,401万円	6,883万円	518万円
合計	253億1,661万円	248億 859万円	5億 802万円



■ 本市の財政状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は毎年度、「実質的な赤字や実質的な将来負担等に係る指標（健全化判断比率）」と「公営企業の資金不足率（資金不足比率）」を公表することとなっています。令和元年度は次のとおりで、**いずれの指標も国が「健全」と定める基準の範囲内にあります。**

指数項目	内容	鹿屋市	
		平成30年度	令和元年度
① 財政力指数 (3か年平均)	地方公共団体の財政力を判断する指標で、「基本的な財政運営を行うための経費」を「市税などの独自の収入」でどれだけ賄えているかを示す数字です。 一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。	0.48	0.48
② 経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、「歳出の経常的経費に充当された一般財源等」が「歳入の経常一般財源等」に占める割合です。 比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。	90.2%	92.4%
③ 実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を示す比率です。 一般会計等における実質収支は黒字のため、「-」で表示しています。	- (黒字)	- (黒字)
④ 連結実質赤字比率	全ての会計の赤字の程度を示す比率です。 全ての会計において実質収支は黒字のため、「-」で表示しています。	- (黒字)	- (黒字)
⑤ 実質公債費比率 (3か年平均)	収入に対する公債費の占める割合で、 数字が小さいほど借金返済額が少ない ということです。 実質公債費比率が18%以上の団体は、資金を借り入れる際に国の許可を要し、25%以上の団体は、実質公債費比率の区分に応じて、資金の借り入れが制限されます。	6.7%	6.4%
⑥ 将来負担比率	市の実質的な借金が歳入の何年分かを示したもので、数字が少ないほど将来負担が少ないということです。 地方債残高などの将来負担すべき負債を基金などで返済可能なため、「- (将来負担なし)」で表示しています。	- (将来負担なし)	- (将来負担なし)
⑦ 資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。鹿屋市はすべての公営企業において資金不足がないため、「-」で表示しています。 (鹿屋市の公営企業会計：水道事業会計、公共下水道事業特別会計、下水道特別会計)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)

■ 市民1人当たりの歳出決算額と主な事業 ～市民1人当たり 551,609円のお金が使われました～

	民生費	総務費	農林水産業費	教育費
決算額	208,671円 (37.8%)	53,867円 (9.8%)	56,218円 (10.2%)	59,762円 (10.8%)
主な事業	子ども・高齢者・障がい者等の福祉増進などに ● 幼稚園・保育所等給付費 ● 自立支援給付事業 ● 生活保護事業 	自治振興や交通対策などに ● ふるさとPR促進事業 ● 町内会経費 ● 総合交通対策事業 	農林水産業の振興などに ● 国営畑地かんがい事業 ● 畜産クラスター事業 ● 市民と生産者の交流促進事業 	学校の管理運営や施設整備などに ● 小中学校管理経費 ● 小中学校施設整備事業 ● 鹿屋女子高等学校施設整備事業
決算額	41,912円 (7.6%)	30,604円 (5.5%)	27,492円 (5.0%)	7,102円 (1.3%)
主な事業	これまでの施設整備などで借りたお金の返済に 	道路・公園・市営住宅の整備推進に ● 道路整備・維持・修繕 ● 都市公園等維持管理経費 ● 排水路整備事業 	ごみ・し尿の処理、健康管理などに ● 予防接種事業 ● 小型合併処理浄化槽設置整備事業 ● ごみ収集委託事業 	災害復旧のために ● 道路・橋りょう・河川災害復旧 ● 農業用施設災害復旧
決算額	14,088円 (2.6%)	8,676円 (1.6%)	2,957円 (0.5%)	40,260円 (7.3%)
主な事業	消防や救急業務などに ● 消防組合負担金 ● 消防団経費 ● 消防団資機材・施設経費 	商工業・観光振興に ● 企業誘致・サポート推進事業 ● 観光PR誘客推進事業 ● 商工業活性化推進事業 	議員の報酬や議会運営に ● 議会経費 	雇用対策や預貯金に ● 財政調整基金などの基金積立 ● シルバー人材センター補助事業 ● 勤労者交流センター管理運営経費 ● 勤労者サービスセンター事業

※金額は、一般会計歳出決算額を、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口100,431人で割ったものです。

■ 補助金の状況

令和元年度一般会計における補助金の歳出決算額は29億9,987万円で、次の事業等に支出されています。

区分	金額	内訳
議会費	540万円	政務活動費
総務費	1億6,612万円	総合交通対策事業(8,982万円)、防犯対策事業(3,823万円)、町内会経費(2,528万円)など
民生費	3億8,300万円	子育て支援施設整備事業(1億9,568万円)、社会福祉協議会補助事業(8,026万円)など
衛生費	1億7,019万円	小型合併処理浄化槽設置整備事業(1億5,566万円)、救急医療施設運営経費(1,220万円)など
労働費	3,540万円	シルバー人材センター補助事業(2,201万円)、勤労者サービスセンター事業(1,330万円)など
農林水産業費	18億9,425万円	畜産クラスター事業(11億4,697万円)、市民と生産者の交流促進事業(3億6,407万円)など
商工費	2億1,710万円	企業誘致・サポート推進事業(1億7,650万円)、商工業活性化推進事業(2,622万円)など
土木費	4,025万円	支え愛ファミリー住宅改修応援事業
消防費	711万円	空き家適正管理促進事業(647万円)、災害につよいまちづくり事業(64万円)
教育費	8,105万円	幼稚園就園奨励費補助金(5,388万円)、競技スポーツ推進事業(993万円)など